平成27年度家内労働関係予算案の概要について

平成27年度予算案額 34百万円

1 家内労働行政の推進に要する経費

3百万円

2 家内労働に係る安全衛生管理の指導等に要する経費

14百万円

3 家内労働者の健康相談会の実施に要する経費

17百万円

(参考) 在宅就業関連予算

- 1. 「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発 0. 3百万円 在宅就業を安心してできるようにするとともに、紛争が起こることを未然に防止するため、発注者や在宅就業者等に対して「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」(平成22年3月改正)の周知を図る。
- 2. 在宅就業者支援事業

38百万円

適正な契約条件で、安心して在宅就業に従事することができるよう、在宅就業者や発注者等を対象としたセミナーの開催、ホームワーカーズウェブによる情報提供、相談対応等の支援事業を実施する。